

# 実践計画

● 第4期 地域福祉実践計画

基本計画	実 践 課 題		実 践 項 目・事 業 名 等	実 施 主 体		財源区分	年 次 計 画					
	大 分 類	中 分 類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24	
1. 問題を発見・共有し解決のための協働を可能な地域づくり	1. 多様なニーズ把握による地域福祉の指標づくり	1) 安定・継続したニーズ把握の実施	① 定期的に実施する調査結果の提供を受けてニーズの把握をする - 市が民生児童委員の協力を得て毎年実施する高齢者世帯等の実態調査結果の提供を受ける - 毎年度モデル町会として5町会指定して、福祉活動を通してニーズ等の把握に努める	共 同	行政・民生児童委員 社 協	公 費	○	○	○	○	○	
				单 独		自主財源	○	○	○	○	○	
				共 同	行 政 政 协	公 費	○	○	○	○	○	
		2) 新たなニーズ、潜在化したニーズの把握・対応	② 相談活動からのニーズ把握 - 市民相談(総合相談)からのニーズ把握 - 高齢者、母子、家庭、青少年相談からのニーズ把握 - ボランティアセンターからのニーズ把握	共 同	行 政 政 协	公 費	○	○	○	○	○	
				单 独		自主財源	○	○	○	○	○	
				共 同	行政、社協 サービス事業者	公 費	○	○	○	○	○	
		2. ニーズ対応・問題解決型の地域協働システムづくり	③ 社協が実施するサービス等からのニーズ把握 - 在宅福祉サービス利用者からのニーズ把握 外出支援事業、配食サービス事業、認知症高齢者見守りサービス事業、安否確認事業からのニーズ把握	共 同		自主財源	○	○	○	○	○	
				共 同	行政、社協 民生委員		○	○	○	○	○	
				共 同	行政、サービ ス事業者 行政、サービ ス事業者		○	○	○	○	○	
		1) あんしん生活ネットワーク活動の推進	① 小地域ネットワーク活動の強化・推進 - モデル町会を指定して、小地域における住民参加の福祉活動を推進する。 - 小地域福祉活動推進助成事業の実施 単位町会を対象に見守り活動、サロン活動、災害時の体制づくり事業に対して助成する	单 独	社 協	自主財源	○	○	○	○	○	
				单 独	社 協	自主財源	○	○	○	○	○	

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画				
	大分類	中分類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24
1. 問題を発見・共有し解決のための協働を可能な地城づくり	2. ニーズ対応・問題解消型の地域協働システムづくり	1) あんしん生活ネットワーク活動の一環活動の推進	② 関連する団体との連携強化・推進 ・「安心・安全・福祉のまちづくり全道推進運動」を町会連合会と連携して推進する。 ・「愛の声かけ訪問事業における宅配事業者、民生委員、近隣の連絡者、社協、市による援護体制の確立	共同	町連、社協	公費	○	○	○	○	○
				共同	行政、サービス事業者、社協、民生委員	公費 自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	ボランティアセンター	自主財源	○	○	○	○	○
			③ 総合的な情報提供活動の実施 ・社協広報紙発行 ・ボランティアセンター情報紙発行 ・インターネットホームページ開設	単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
			④ 関連する福祉関係施策への提言 ・住民懇談会の開催	共同	ボランティアセンター、社協	自主財源	○	○	○	○	○
				共同	ボランティアセンター、社協	自主財源	○	○	○	○	○
			① 介護保険事業健全経営の維持・確立 ・訪問介護事業、訪問入浴事業、居宅介護支援事業、身体障害者居宅介護事業の健全な経営を維持・確立する	単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
2. 地域福祉時代にふさわしい福祉サービスの充実・開発	1. 福祉サービスの整備・充実	1) 介護保険事業等サービスの質と量の確保	② サービス提供体制の質と量の確保 ・サービス自己評価の実施 ・サービス事業従事職員の実務に即した研修の充実 ・サービスの提供要望に対応した人材の養成 (視・聴覚障害者、精神障害者に対応するヘルパーの養成)	単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
				単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○
		2) 総合的な生活支援体制の確立	③ サービス事業者間の連携 ・居宅介護支援事業所との連携を強化し、サービスの向上を図る。	共同	サービス事業者		○	○	○	○	○
				共同	サービス事業者		○	○	○	○	○
			① 在宅福祉サービスの充実 ・介護保険事業を補完する事業に対して積極的に取り組む ・福祉制度の対象から外れる要援護者に対する支援事業	共同	行政	公費 自主財源	○	○	○	○	○
				共同	行政		○	○	○	○	○

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画				
	大分類	中分類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24
2. 地域福祉時代にふさわしい福祉サービスの整備・充実	1. 福祉サービスの整備・充実	2) 総合的な生活支援体制の確立	③ 福祉サービスと医療サービスの連携 ・ 福祉サービス利用者の主治医と情報交換し、ケアプラン並びに訪問介護事業、訪問入浴介護事業に反映する  ④ 地域自立生活を促進する経済支援 ・ 生活福祉資金等の有効活用の促進	共同	サービス事業者		○	○	○	○	○
サービスの充実・開発	2. 地域に密着したサービスの開発・支援	1) ニーズ対応型(地域密着型)サービスの開発・支援	① 当事者組織等の結成促進活動支援の推進 ・ 心身障害者(児)団体連絡協議会や在宅介護者を支える会等の活動支援 ・ 老人クラブ連合会との緊密な連携	共同 共同	加入団体、社協 加入団体、社協	自主財源 自主財源	○	○	○	○	○
3. 利用者支援の取り組み推進	1. 利用者主体のサービスの実現	1) 総合的な相談支援体制の整備	① 総合相談(よろず相談)体制の整備・強化 ・ 相談業務の推進 ・ 関係機関の相談事業との連携  ② わかりやすい福祉情報の提供 ・ 広報「社協だより」発行 ・ 社協ホームページの開設 (インターネットを活用した情報提供)	単独 単独	社協 社協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
	2) 利用者中心の高品質なサービスの提供	① 社会福祉従事者の専門性の向上 ・ 各種資格取得の取組み、奨励 (社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、1級ヘルパー) ・ 各種研修会への積極的な参加及び実施	単独 単独	社協 社協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
	3) 利用者の適切なサービス選択の保障	① サービス評価の取り組み ・ サービス自己評価を定期的に実施 ・ サービスの第三者評価の実施  ② サービス内容に関する情報開示 ・ 評価結果の公表 ・ 利用者向け「福祉サービス利用便覧(仮称)」の作成・配付	単独 単独	社協 社協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画				
	大分類	中分類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24
3.利用者支援の取り組み推進	2.利用者の権利擁護	1)地域福祉権利擁護事業活用の体制整備	① 地域福祉権利擁護事業活用の体制整備 ・ 関係機関との連携による相談体制の整備	共同	道社協、社協	自主財源	○	○	○	○	○
			② 地域住民に対する制度の周知 ・ 市の広報、社協だより等に掲載する	共同	行政、社協	公 費	○	○	○	○	○
			③ 行政、福祉サービス事業者等との連携 ・ 行政担当者、福祉サービス事業者、民生委員、各機関の相談員との連携により活用する	共同	行政、社協 サービス事業者、民生委員	公 費 自主財源	○	○	○	○	○
	2)成年後見制度活用の体制整備	制度活用の体制整備	① 地域住民に対する制度の周知 ・ 市の広報、社協だより等に掲載する	共同	行政、社協	公 費 自主財源	○	○	○	○	○
			② 各相談機関等における相談、利用手続き支援体制の整備 ・ 各相談機関、在宅介護支援センター、民生委員等による相談及び利用手続き支援体制の整備	共同	行政、社協 サービス事業者、民生委員	公 費 自主財源	○	○	○	○	○
	3)苦情解決制度の確立	苦情解決制度の確立	① 苦情処理・解決制度の徹底 ・ サービス提供事業者として苦情処理解決システムを徹底する (事業所内研修の実施)	単 独	社 協	自主財源	○	○	○	○	○
			② 苦情処理・解決制度の周知 ・ 利用者、地域住民への周知 (広報等による周知、サービス提供契約時における説明徹底)	単 独	社 协	自主財源	○	○	○	○	○
	4)個人情報保護の徹底	個人情報保護の徹底	① 個人情報保護の遵守徹底 ・ 個人情報保護規程を遵守し、事業所内研修の実施	単 独	社 協	自主財源	○	○	○	○	○

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画						
	大分類	中分類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24		
4. 住民参加による地域福祉活動の推進	1. 住民参加の場づくり	1) ボランティアセンター活動の推進	① ボランティアセンターの充実 ・ 各種の活動をしている団体等を支援するため、ボランティア作業室の活用と充実を図る	単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○		
			② ボランティアコーディネーターの専任化 ・ ボランティアセンター機能を強化するため、職員を専任化する	単独	社協	自主財源		○	○	○	○		
			③ 幅広いボランティア活動・団体との連携強化 ・ ボランティア連絡会に加入している団体との連携強化と加入促進	共同	各団体、社協町会連合会	自主財源	○	○	○	○	○		
			④ ボランティアの養成 ・ ボランティア養成講座の開催 ・ 学童、生徒のボランティア活動を支援	単独 共同	社協 学校、社協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○		
			⑤ 活動啓発、情報機能の強化 ・ ボランティア情報通信等の発行 (誌面を工夫して活動に結びつく情報通信とする。)	単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○		
	2. 地域協働のための担い手づくり	1) 地域協働の担い手づくり	① 地域におけるキーパーソンの確保・育成 ・ ボランティアモデル町会の指定と拡充 ・ ボランティアグループの育成	共同 単独	町会連合会 社協 社協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○		
			② 福祉サービス担い手の養成と質の向上 ・ ヘルパー講習会の開催 ・ 福祉サービスボランティアの発掘、研修の参加 ・ 先進地のボランティアグループとの交流	単独 単独 単独	社協 社協 社協	自主財源 自主財源 自主財源	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○		
		2) ライフサイクルに応じた学習・活動機会の提供	① 総合的学習と連携した学習・活動機会の提供 ・ 学校等の教育機関への情報提供 ・ 企業及び労組の社会貢献活動と連携した学習や活動機会の提供	単独 単独	社協 社協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○		
			② ボランティア活動プログラムの開発・実施 ・ 多様な活動プログラムの開発	単独	社協	自主財源	○	○	○	○	○		

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画						
	大分類	中分類		事業区分	関係機関								
							20	21	22	23	24		
5. 社協組織・活動の強化推進	1. 地域福祉の中核組織にふさわしい事業経営の推進	1) 事業経営理念の明確化と業務の体系化	① 社協紹介パンフレットの作成 ・ 社協事業の概要と業務組織の体系をパンフレットにまとめ、社協の事業内容を公表して理解を求める	単 独	社 協	自主財源	○	○	○	○	○		
		2) 地域の規範となる事業の推進	① 情報公開 ・ 広報活動の充実	単 独	社 协	自主財源	○	○	○	○	○		
		2) 地域の規範となる事業の推進	② 利用者保護(権利擁護) ・ 個人情報保護の徹底 ・ 苦情解決体制の徹底による迅速な解決 ・ 権利擁護事業の活用を推進	単 独 共 同	社 協 社 協 道社協、社協	自主財源 自主財源 自主財源	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○		
		3) 部会、委員会、連絡会議の積極的な活用	③ 高品質なサービスの提供 ・ 定期的なサービス評価調査の実施	単 独	社 協	自主財源	○	○	○	○	○		
		4) 行政との緊密な連携	① 行政との緊密な連携 ・ 市の委託事業、共同事業を通した緊密な連携	共 同	行政、社協	公 費	○	○	○	○	○		
		5) 住民各層との協働の推進	① 住民各層との協働の推進 ・ 住民自治組織との緊密な連携による活動 (町会連合会、老人クラブ連合会との連携) ・ 心身障害者(児)団体連絡協議会の加入団体、各ボランティア団体との協働による事業の推進	単 独 単 独	社 協 社 協	自主財源 自主財源	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画						
	大分類	中分類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24		
5. 社協組織・活動の強化推進	1. 地域福祉の中核組織にふさわしい事業経営の推進	6) 社会福祉施設との協働	① 社会福祉施設との協働の促進 ・ 連絡会議等への参加 ・ ふれあい交流会等の協働事業の開催 ・ 交流の促進	共同 共同 単独	施設事業者 施設事業者 社協	自主財源 自主財源 自主財源	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○			
		7) 生活関連サービスの「福祉化」の推進	① 生活関連サービスの「福祉化」の推進 ・ 市や関係機関等と連携して、障害者や高齢者に配慮した施設づくりやサービスの提供を推進する	共同	行政、企業 サービス事業者			○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○			
		8) 地域福祉圏を想定した事業体制づくり	① 地域福祉圏域を想定した事業の推進 ・ 町会連合会に加入している単位町会や民生委員担当地区を地域福祉圏域と想定して、事業の推進を図る	共同	町会連合会 民生委員 社協	自主財源	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○			
		9) 社協事業・活動における広域連携の推進	① 社協事業の共同化及び広域連携の検討・実施 ・ 管内協議会による研修会の共同開催や共通事業に対する情報交換等の連携	共同	各社協	自主財源	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○			
		1) 地域の総意を結集する組織・構成の構築	① 「地域福祉の推進団体」にふさわしい構成の検討 ・ 地域福祉を推進する団体として、地域の多様な組織や幅広い団体の積極的な参加の下に、公共的、公益的な使命に立った組織、運営体制の確立を図る	共同	行政、各種団体、サービス事業者	自主財源	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○			
			② 会員制度の整備・充実を図る ・ 社協事業並びに運営に関する情報公開(会費の使途等)を行い、会員の拡大を図る	単独	社協	自主財源	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○			

基本計画	実践課題		実践項目・事業名等	実施主体		財源区分	年次計画				
	大分類	中分類		事業区分	関係機関		20	21	22	23	24
5. 社協組織・活動の強化 推進	2. 組織運営の活性化の促進	2) 地域に根ざした役員体制の確保	① 役員体制(理事、監事)の充実・強化 ・ 地域福祉を推進する見識と事業経営に精通した役員構成によって健全な事業経営体制の確立に努める	単独	社協		○	○	○	○	○
		3) 財源確保及び財務運営の実施	① 財源確保の実施 ・ 厳しい経済環境にあるが、会員の加入拡大に努める ・ 介護保険事業経営安定のため、事業経営安定資金の保有 ・ 事務事業において行政との緊密な連携を保ち、公費補助の安定的な確保に努める  ② 財務運営の実施 ・ 新会計基準に基づいた会計処理による計数管理の徹底と運営に関する情報公開 ・ 監事監査を年4回実施し、適正な財務運営に努める ・ 効率的な事業運営に努める	単独 単独 共同	社協 社協 行政、社協	自主財源 事業収入 公費	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○
		4) 事務局体制の整備	① 事務局体制の整備(職員体制、労務管理等) ・ 適切な人事、労務管理の実施  ・ 業務の多様性と専門性に即した事務局体制の確立を図る ・ 専門職の確保と職員養成の強化	単独 単独 単独	行政、社協 社協 社協	公費 自主財源 自主財源 自主財源	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○